

株 主 各 位

岡山市北区清心町4番31号

岡山県貨物運送株式会社

取締役社長 遠 藤 俊 夫

第107回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第107回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年6月26日(水曜日)午後5時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和元年6月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 岡山市北区清心町4番31号 当社会議室
3. 目的事項

報告事項

1. 第107期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第107期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役15名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会招集通知に掲載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.okaken.co.jp>)に掲載させていただきます。

事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが米中の貿易摩擦の拡大や中国経済の景気減速、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましても、国内貨物総輸送量は横ばい状態にあり、燃料価格の高止まりや、労働力の不足感が一段と強まり厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは適正運賃の収受と更なる輸送品質の向上に努め、お客様からの信頼を頂ける企業として積極的な営業展開をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は433億1千4百万円（前連結会計年度比104.0%）、経常利益は21億1千4百万円（前連結会計年度は16億6千8百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千5百万円（前連結会計年度は14億6千1百万円）となりました。

当連結会計年度の事業セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連事業

貨物運送関連事業につきましては、全社を挙げて適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は411億6千1百万円となり連結営業収益全体の95.0%となりました。

② 石油製品販売事業

石油製品販売事業につきましては、商品販売価格が前期より上昇したことなどにより、営業収益は13億4千8百万円となり、連結営業収益全体の3.1%となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は８億４百万円となり、連結営業収益全体の1.9%となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）	前期比（％）
貨物運送関連事業	41,161	103.4
石油製品販売事業	1,348	109.0
その他	804	134.2
合計	43,314	104.0

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、通商問題の動向や、中国経済の減速など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状況が続くものと予想され、さらには消費増税も予定されており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、当年の目標を「働き方改革の推進と輸送品質の向上」と定めました。４月より「働き方改革関連法」が、順次施行されますが労働集約型産業であるトラック運送業界の健全な発展に向けた時代の幕開けと捉えるとともに、お客様には最高の輸送品質でお応えすることにより、「適正な運賃・料金」の収受活動を継続し、社業の発展と業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜われますようよろしくお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対応するため、貨物運送関連事業を中心に16億５千万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、車両12億４千４百万円と、東備支店倉庫増築工事１億７千万円であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中における必要資金は金融機関からの借入金及び自己資金によってまかないました。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 104 期 (平成28年 3 月期)	第 105 期 (平成29年 3 月期)	第 106 期 (平成30年 3 月期)	第 107 期 (当連結会計年度) (平成31年 3 月期)
営 業 収 益 (百万円)	40,032	40,250	41,657	43,314
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,108	1,224	1,461	1,345
1 株当たり当期純利益 (円)	536.81	597.17	720.54	663.33
総 資 産 (百万円)	40,545	41,678	42,613	43,020
純 資 産 (百万円)	12,303	13,607	15,003	16,103

(注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第104期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 第107期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第106期の総資産については遡及適用後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 104 期 (平成28年 3 月期)	第 105 期 (平成29年 3 月期)	第 106 期 (平成30年 3 月期)	第 107 期 (当事業年度) (平成31年 3 月期)
営 業 収 益 (百万円)	35,236	35,395	36,595	37,730
当 期 純 利 益 (百万円)	881	1,044	1,254	1,122
1 株当たり当期純利益 (円)	427.01	509.38	618.47	553.40
総 資 産 (百万円)	36,174	37,339	38,056	38,125
純 資 産 (百万円)	10,396	11,441	12,537	13,369

(注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第104期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 第107期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第106期の総資産については遡及適用後の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
岡山県貨物鋼運株式会社	30 百万円	100 %	貨物自動車運送事業
彦崎通運株式会社	30	100	貨物自動車運送事業
マルケー商事株式会社	30	100	石油製品販売業
マルケー自動車整備株式会社	20	100	自動車修理業

(7) 主要な事業内容（平成31年3月31日現在）

事業区分	内 容
貨物運送関連事業	当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物鋼運株式会社を含む5社が従事しており市場のニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。子会社のマルケー自動車整備株式会社が自動車修理部門を担当しており、トラックターミナル業を関連会社である岡山県トラックターミナル株式会社及び山陽コンテナトランスポート株式会社が貨物利用運送事業を営んでおります。
石油製品販売事業	子会社のマルケー商事株式会社は出光興産株式会社の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を営んでおります。
そ の 他	子会社のマルケー商事株式会社は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行い、岡山エールフォークリフト株式会社はフォークリフト販売業を行っており、また、ハートスタッフ株式会社が一般労働者派遣業を営んでおります。

(8) 主要な事業所（平成31年3月31日現在）

当 社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	岡 山 市 北 区	岡 山 主 管 支 店	岡 山 市 中 区
津 山 主 管 支 店	岡 山 県 津 山 市	倉 敷 主 管 支 店	岡 山 県 倉 敷 市
福 山 主 管 支 店	広 島 県 福 山 市	広 島 主 管 支 店	広 島 市 中 区
米 子 主 管 支 店	鳥 取 県 米 子 市	福 岡 主 管 支 店	福 岡 市 東 区
四 国 主 管 支 店	香 川 県 坂 出 市	兵 庫 主 管 支 店	兵 庫 県 姫 路 市
大 阪 主 管 支 店	兵 庫 県 尼 崎 市	名 古 屋 主 管 支 店	愛 知 県 小 牧 市
東 京 主 管 支 店	東 京 都 江 戸 川 区	北 陸 主 管 支 店	石 川 県 白 山 市

子会社

名 称	所 在 地
岡 山 県 貨 物 鋼 運 株 式 会 社	岡 山 県 倉 敷 市
彦 崎 通 運 株 式 会 社	岡 山 市 北 区
マ ル ケ ー 商 事 株 式 会 社	岡 山 市 北 区
マ ル ケ ー 自 動 車 整 備 株 式 会 社	岡 山 市 南 区

(9) 使用人の状況（平成31年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数(名)	前連結会計 年度末比増減(名)
貨物運送関連事業	2,425	12増
石油製品販売事業	13	2増
その他の	30	4増
合計	2,468	18増

(注) 使用人数は就業人員であり、使用人数には臨時雇用者数507名を含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
2,112名	13名増	43歳	14.8年

(注) 使用人数は就業人員であり、使用人数には臨時雇用者数418名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成31年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社中国銀行	6,487 百万円
三井住友信託銀行株式会社	5,978
株式会社商工組合中央金庫	1,182

2. 会社の株式に関する事項（平成31年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 4,000千株

（注）当社は、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会決議に基づく定款の一部変更により、平成30年10月1日付で、発行可能株式総数を40,000千株から4,000千株に変更しております。

② 発行済株式の総数 2,027千株（自己株式172千株を除く）

（注）当社は、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行済株式の総数は、前期末（20,281千株）に比べ18,254千株減少しております。

③ 株主数 1,587名

④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	152千株	7.51%
西 尾 総 合 印 刷 株 式 会 社	135	6.69
マ ル ケ ー 従 業 員 持 株 会	126	6.23
福 山 通 運 株 式 会 社	100	4.93
株 式 会 社 中 国 銀 行	94	4.68
両備ホールディングス株式会社	93	4.63
T O Y O T I R E 株 式 会 社	67	3.32
三井住友信託銀行株式会社	58	2.86
堀 口 祐 司	57	2.81
株 式 会 社 岡 山 マ ツ ダ	47	2.34

（注）1. 当社は自己株式172,294株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式（172,294株）を控除して計算しております。

3. 平成31年1月1日付で東洋ゴム工業株式会社は、TOYO TIRE株式会社に商号を変更しております。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況(平成31年3月31日現在)

(※は代表取締役)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
* 取締役会長	安 原 晃	東京営業本部本部長 岡山県貨物鋼運株式会社 代表取締役会長 昭和工運株式会社 代表取締役会長 マルケー萩貨物自動車株式会社 代表取締役会長 マルケー商事株式会社 代表取締役会長 山陽コンテナトランスポート株式会社 代表取締役社長
* 取締役社長	遠 藤 俊 夫	大阪営業本部本部長 マルケー自動車整備株式会社 代表取締役会長 丸一倉庫運輸株式会社 代表取締役会長
専務取締役	村 上 明 久	営業部・運行管理部担当 彦崎通運株式会社 代表取締役会長
常務取締役	関 裕 二	広島主管支店長
常務取締役	安 原 秀 二	岡山主管支店長
常務取締役	若 狭 慎 一	企画室・経理部担当
常務取締役	馬屋原 章	人事部・総務部・情報システム部担当 ハートスタッフ株式会社 代表取締役社長
取 締 役	原 田 和 充	営業部長
取 締 役	森 分 俊 裕	福山主管支店長
取 締 役	岡 本 信 義	倉敷主管支店長
取 締 役	中 澤 正 樹	企画室長
取 締 役	荒 田 治 通	総務部長
取 締 役	笹 原 直 之	大阪主管支店長
取 締 役	西 尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社 代表取締役社長
取 締 役	有 澤 和 久	有澤会計事務所 代表 株式会社ウエスコホールディングス 社外監査役
常 勤 監 査 役	佐々木 稔	
監 査 役	松 田 久	両備ホールディングス株式会社 代表取締役社長 株式会社両備システムズ 代表取締役社長 岡山三菱ふそう自動車販売株式会社 社外監査役
監 査 役	佐 藤 浩	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 岡山支店長・理事

- (注) 1. 取締役のうち西尾源治郎及び有澤和久の両氏は、社外取締役であります。
2. 取締役のうち西尾源治郎及び有澤和久の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役のうち松田 久及び佐藤 浩の両氏は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役佐々木 稔氏は会社の経理部門において45年間勤務した経験を有するものであり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

- ①平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって取締役小郷伸洋氏は辞任により退任いたしました。
- ②平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、笹原直之氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。

(2) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況及び当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先 会 社 名	兼 職 の 内 容	関 係
取 締 役	西 尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社	代表取締役社長	当社は西尾総合印刷株式会社より物品購入を行っております。
取 締 役	有 澤 和 久	有澤会計事務所	代 表	有澤会計事務所と当社との間に取引関係はありません。
		株式会社ウエスコホールディングス	社外監査役	株式会社ウエスコホールディングスと当社との間に取引関係はありません。
監 査 役	松 田 久	両備ホールディングス株式会社 株式会社両備システムズ	代表取締役社長	両備ホールディングス株式会社及び株式会社両備システムズと当社との間に重要な取引関係はありません。
		岡山三菱ふそう自動車販売株式会社	社外監査役	岡山三菱ふそう自動車販売株式会社と当社との間には車両購入の取引関係があります。
監 査 役	佐 藤 浩	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	岡山支店長・理事	損害保険ジャパン日本興亜株式会社と当社との間には保険契約の取引関係があります。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	西 尾 源治郎	当期開催の定例取締役会6回のうち6回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
取 締 役	有 澤 和 久	当期開催の定例取締役会6回のうち6回に出席し、必要に応じ、公認会計士としての豊かな経験・専門的見地にに基づき発言を行っております。
監 査 役	松 田 久	当期開催の定例取締役会6回及び監査役会5回のうち取締役会6回及び監査役会5回に出席し、必要に応じ、主に豊かな経験と客観的な見地から発言を行っております。
監 査 役	佐 藤 浩	当期開催の定例取締役会6回及び監査役会5回のうち取締役会5回及び監査役会4回に出席し、必要に応じ、主に豊かな経験と客観的な見地から発言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。
- ④ 子会社から受けている報酬等の総額
該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役に対する報酬等の額

区 分	人 数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役	16	121
監 査 役	3	11
合 計	19	132

- (注) 1. 上記には、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 平成元年6月29日開催の第77回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額13百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）、監査役の報酬限度額は月額2百万円であります。
3. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
4. 上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額15百万円を含んでおります。
5. 上記の報酬等の額には、社外取締役2名及び社外監査役2名に対する報酬等の総額3百万円を含めております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
①当社が支払うべき報酬等の額	32百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。（最終改定 平成28年5月10日）

(1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付け、取締役一人ひとりが周知徹底しコンプライアンスを遵守し行動する。

コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに係る事項を管理推進していく。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の決定に関する記録は、社内規程に基づき作成・保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① コンプライアンス、環境、災害、品質などに係るリスク管理は、社内規程で定めるとともに、各関係部門で必要に応じ研修の実施、マニュアルの作成・整備等を行い、適切に運用する。

② 新たに生じたリスクに対応するために必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

① 3ヶ月に1回以上開催する取締役会に監査役が出席し、職務執行状況等を把握する。

② 緊急を要する場合は、必要に応じて取締役会を開催する。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① コンプライアンス規程に基づき運用し、教育・指導を実施する。

② 内部監査を実施する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は業務執行についてグループ全体の監督を行い、監査室は業務執行やコンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

(7) 監査役の補助使用人に関する事項

現状では監査役の補助使用人を配置していないが、必要に応じ事務室を設置する。

(8) 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役の補助使用人の人事は監査役会の同意を必要とする。当該使用人は監査役の指示に従い職務を遂行する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちにこれを監査役に報告しなければならない。

② 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求める。

③ 監査室は、内部監査の結果を監査役に報告する。

(10) 監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務執行に必要な費用について会社に請求があった場合、速やかに前払又は償還に応じる。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び総務・経理部門等は監査役の事務を補助する。

(12) 反社会的勢力の排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、取引関係をはじめとする一切の関わりを排除したうえで、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針とする。この方針の遂行のために、情報収集や外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 法令及び定款の遵守（コンプライアンス）に対する取組みの状況

- ① 当事業年度においては、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を4回開催し、コンプライアンスに関する重要事項などに関し、担当部室から報告を受け代表取締役社長に報告しました。また、諸規程の改定を行い、常に社内で閲覧できる状態にしております。
- ② 社内定例会議、新入社員研修において内部統制とコンプライアンスに関する研修を行いました。また、内部コンプライアンス規程に基づき、内部通報制度を設定しており担当部署によって適切に運用を行っております。
- ③ 取引先については「反社会的勢力排除規程」に基づき新規取引先はもちろん、既存の取引先に関しても厳正なチェックを行い、反社会的勢力とは取引を行わないこととしています。

(2) 取締役の職務執行の効率性確保に対する取組みの状況

定時取締役会を6回、臨時取締役会を適宜実施しており、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督いたしました。

(3) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に対する取組みの状況

取締役会議事録、稟議書等は規程に基づき、保存期間・所管部署を定めて適切に管理しています。

(4) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行っております。

また、各部門から選出されたメンバーにより課題を検討し、効率的に損失の危機への対応を行っております。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、当社の企画室にて子会社の経営管理体制を整備、統括するとともに、重要な事項については、事前に承認申請または報告を行っております。また、監査役及び監査室は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施しております。

~~~~~

(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

2. 営業収益等の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成31年 3 月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目          | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|--------------|------------|---------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )  |            | ( 負 債 の 部 )   |            |
| 流 動 資 産      | 14,371,971 | 流 動 負 債       | 15,937,706 |
| 現金及び預金       | 6,658,112  | 支払手形及び営業未払金   | 3,032,484  |
| 受取手形及び営業未収入金 | 7,241,059  | 短期借入金         | 9,509,115  |
| リース投資資産      | 7,599      | リース債務         | 37,121     |
| たな卸資産        | 142,995    | 未払法人税等        | 576,017    |
| その他          | 325,186    | 賞与引当金         | 266,230    |
| 貸倒引当金        | △2,982     | その他           | 2,516,738  |
| 固 定 資 産      | 28,648,684 | 固 定 負 債       | 10,979,762 |
| 有形固定資産       | 24,661,825 | 長期借入金         | 7,347,306  |
| 建物及び構築物      | 7,332,292  | リース債務         | 44,863     |
| 機械装置及び車両     | 1,679,409  | 繰延税金負債        | 70,031     |
| 工具器具備品       | 43,011     | 役員退職慰労引当金     | 108,424    |
| 土地           | 15,497,184 | 退職給付に係る負債     | 3,112,168  |
| リース資産        | 35,453     | 資産除去債務        | 104,778    |
| 建設仮勘定        | 74,474     | その他           | 192,191    |
| 無形固定資産       | 604,140    | 負 債 合 計       | 26,917,469 |
| 投資その他の資産     | 3,382,718  | ( 純 資 産 の 部 ) |            |
| 投資有価証券       | 2,916,566  | 株 主 資 本       | 15,552,505 |
| 繰延税金資産       | 104,057    | 資 本 金         | 2,420,600  |
| その他          | 374,446    | 資 本 剰 余 金     | 1,770,388  |
| 貸倒引当金        | △12,351    | 利 益 剰 余 金     | 11,654,725 |
| 資 産 合 計      | 43,020,656 | 自 己 株 式       | △293,208   |
|              |            | その他の包括利益累計額   | 523,403    |
|              |            | その他有価証券評価差額金  | 490,024    |
|              |            | 退職給付に係る調整累計額  | 33,379     |
|              |            | 非支配株主持分       | 27,277     |
|              |            | 純 資 産 合 計     | 16,103,186 |
|              |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 43,020,656 |

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 営 業 収 益                       |         | 43,314,288 |
| 営 業 原 価                       |         | 39,715,145 |
| 営 業 総 利 益                     |         | 3,599,143  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,658,702  |
| 営 業 利 益                       |         | 1,940,441  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 40,791  |            |
| 受 取 賃 貸 料                     | 175,547 |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 64,880  |            |
| そ の 他                         | 98,019  | 379,239    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 199,656 |            |
| そ の 他                         | 5,699   | 205,356    |
| 経 常 利 益                       |         | 2,114,324  |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 42,533  | 42,533     |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 9,211   |            |
| 減 損 損 失                       | 52,898  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 2,110   | 64,221     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 2,092,636  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 831,466 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △87,333 | 744,133    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 1,348,503  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 3,326      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 1,345,177  |

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 2,420,600 | 1,770,311 | 10,471,798 | △291,654 | 14,371,054 |
| 当期変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △162,249   |          | △162,249   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |           |           | 1,345,177  |          | 1,345,177  |
| 自己株式の取得             |           |           |            | △1,667   | △1,667     |
| 自己株式の処分             |           | 77        |            | 113      | 190        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計             | —         | 77        | 1,182,927  | △1,554   | 1,181,450  |
| 当期末残高               | 2,420,600 | 1,770,388 | 11,654,725 | △293,208 | 15,552,505 |

|                     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                     |                                 | 非 支 配 株<br>主 持 分 | 純資産合計      |
|---------------------|-----------------------|---------------------|---------------------------------|------------------|------------|
|                     | その他有価<br>証券評価差<br>額   | 退職給付に<br>係る調整累<br>計 | そ の 他 の 包<br>括 利 益 累 計<br>額 合 計 |                  |            |
| 当期首残高               | 632,393               | △25,590             | 606,802                         | 26,063           | 15,003,921 |
| 当期変動額               |                       |                     |                                 |                  |            |
| 剰余金の配当              |                       |                     |                                 |                  | △162,249   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |                       |                     |                                 |                  | 1,345,177  |
| 自己株式の取得             |                       |                     |                                 |                  | △1,667     |
| 自己株式の処分             |                       |                     |                                 |                  | 190        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △142,368              | 58,969              | △83,398                         | 1,213            | △82,184    |
| 当期変動額合計             | △142,368              | 58,969              | △83,398                         | 1,213            | 1,099,265  |
| 当期末残高               | 490,024               | 33,379              | 523,403                         | 27,277           | 16,103,186 |

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は2社であり、岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産……………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の償却方法

##### ① 有形固定資産……………主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物24～50年、機械装置及び車両3～6年であります。

##### ② 無形固定資産……………定額法

（リース資産は除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。
- ③ ヘッジ方針  
より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。
- ③ 収益及び費用の計上基準  
営業収益  
貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. たな卸資産の内容

|          |           |
|----------|-----------|
| 商品       | 37,010千円  |
| 原材料及び貯蔵品 | 105,985千円 |
| 合計       | 142,995千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,290,881千円

|               |         |             |
|---------------|---------|-------------|
| 3. 担保に供している資産 | 建物及び構築物 | 4,198,473千円 |
|               | 土地      | 7,975,695千円 |
| 上記に対応する債務     | 短期借入金   | 6,177,896千円 |
|               | 長期借入金   | 6,428,312千円 |

4. 受取手形割引高 7,600千円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 107,013千円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用 途  | 種 類 | 地 域                | 減 損 損 失（千円） |
|------|-----|--------------------|-------------|
| 営業店所 | 土 地 | 兵庫主管支店<br>(兵庫県姫路市) | 52,898      |

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,898千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 22,000,000       | —               | 19,800,000      | 2,200,000       |

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が19,800,000株減少しております。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当支払額

| 決 議                  | 株 式 の 類 | 配 当 金 の 総 額 (千円) | 配 の 原 資 | 1 株 当 た り 配 当 額 (円) | 基 準 日          | 効 力 発 生 日      |
|----------------------|---------|------------------|---------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式    | 162,249          | 利益剰余金   | 8                   | 平成30年<br>3月31日 | 平成30年<br>6月29日 |

(注) 平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記1株当たり配当額については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議 予 定             | 株 式 の 類 | 配 当 金 の 総 額 (千円) | 配 の 原 資 | 1 株 当 た り 配 当 額 (円) | 基 準 日          | 効 力 発 生 日     |
|---------------------|---------|------------------|---------|---------------------|----------------|---------------|
| 令和元年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式    | 141,939          | 利益剰余金   | 70                  | 平成31年<br>3月31日 | 令和元年<br>6月28日 |

## <金融商品に関する注記>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

受取手形及び営業未収入金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

|                         | 連結貸借対照<br>表計上額(※1) | 時 価(※1)      | 差 額    |
|-------------------------|--------------------|--------------|--------|
| (1)現金及び預金               | 6,658,112          | 6,658,112    | —      |
| (2)受取手形及び<br>営業未収入金(※2) | 7,238,076          | 7,238,076    | —      |
| (3)投資有価証券               | 1,402,846          | 1,402,846    | —      |
| (4)支払手形及び<br>営業未払金      | (3,032,484)        | (3,032,484)  | —      |
| (5)短期借入金                | (2,681,100)        | (2,681,100)  | —      |
| (6)長期借入金                | (14,175,321)       | (14,153,122) | 22,198 |

(※1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(※2) 受取手形及び営業未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金6,828,015千円は含まれておりません。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金6,828,015千円を含んでおります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,513,720千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

<賃貸等不動産に関する注記>

1. 当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域で、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額  | 時 価         |
|-------------|-------------|
| 1,531,398千円 | 3,391,586千円 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については観察可能な市場価格に基づいて算定しております。

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 賞与引当金        | 96,425千円     |
| 未払事業税        | 45,709千円     |
| 役員退職慰労引当金    | 34,332千円     |
| 退職給付に係る負債    | 955,431千円    |
| 減損損失         | 1,179,986千円  |
| 土地           | 152,592千円    |
| その他          | 44,442千円     |
| 繰延税金資産小計     | 2,508,919千円  |
| 評価性引当額       | △1,251,932千円 |
| 繰延税金資産合計     | 1,256,986千円  |
| 繰延税金負債との相殺   | △1,152,929千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 104,057千円    |
| 繰延税金負債       |              |
| 固定資産圧縮積立金    | 922,179千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 220,145千円    |
| 土地           | 76,407千円     |
| その他          | 4,228千円      |
| 繰延税金負債合計     | 1,222,960千円  |
| 繰延税金資産との相殺   | △1,152,929千円 |
| 繰延税金負債の純額    | 70,031千円     |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 30.46% |
| (調整)              |        |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.39%  |
| 受取配当金等益金に算入されない項目 | △0.45% |
| 住民税均等割            | 3.92%  |
| 評価性引当額の増減         | 0.92%  |
| 持分法による投資利益        | △0.58% |
| その他               | 0.90%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.56% |

＜1株当たり情報に関する注記＞

1. 1株当たり純資産額 7,928円12銭
2. 1株当たり当期純利益 663円33銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

＜重要な後発事象に関する注記＞

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成31年 3 月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|-----------|------------|----------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)      |            |
| 流 動 資 産   | 12,111,367 | 流 動 負 債        | 14,407,179 |
| 現金及び預金    | 5,270,634  | 営業未払金          | 2,473,659  |
| 受取手形      | 609,890    | 短期借入金          | 2,513,600  |
| 電子記録債権    | 609,082    | 1年以内返済予定の長期借入金 | 6,576,296  |
| 営業未収入金    | 5,271,635  | リース債務          | 29,318     |
| 貯蔵品       | 59,524     | 未払金            | 321,392    |
| 前払費用      | 168,402    | 未払消費税等         | 386,875    |
| 未収入金      | 50,077     | 未払費用           | 675,305    |
| その他       | 74,736     | 未払法人税等         | 452,844    |
| 貸倒引当金     | △2,616     | 預り金            | 406,941    |
| 固 定 資 産   | 26,013,724 | 従業員預り金         | 195,962    |
| 有形固定資産    | 23,019,223 | 賞与引当金          | 226,000    |
| 建物        | 6,431,965  | 設備未払金          | 147,465    |
| 構築物       | 348,246    | その他            | 1,517      |
| 機械装置      | 32,216     | 固 定 負 債        | 10,348,614 |
| 車両        | 1,290,649  | 長期借入金          | 6,912,518  |
| 工具器具備品    | 32,588     | リース債務          | 34,378     |
| 土地        | 14,812,407 | 長期未払金          | 47,162     |
| リース資産     | 18,742     | 繰延税金負債         | 112,211    |
| 建設仮勘定     | 52,407     | 退職給付引当金        | 2,966,026  |
| 無形固定資産    | 597,252    | 役員退職慰労引当金      | 103,400    |
| 借地権       | 502,980    | 債務保証損失引当金      | 58,000     |
| ソフトウェア    | 64,660     | 資産除去債務         | 104,778    |
| 電話加入権     | 21,376     | 預り保証金          | 10,140     |
| リース資産     | 8,234      | 負 債 合 計        | 24,755,794 |
| 投資その他の資産  | 2,397,248  | (純資産の部)        |            |
| 投資有価証券    | 1,397,034  | 株 主 資 本        | 12,891,978 |
| 関係会社株式    | 738,000    | 資 本 金          | 2,420,600  |
| 長期前払費用    | 26,873     | 資本剰余金          | 1,762,031  |
| その他       | 247,691    | 資本準備金          | 1,761,954  |
| 貸倒引当金     | △12,351    | その他資本剰余金       | 77         |
| 資 産 合 計   | 38,125,091 | 利 益 剰 余 金      | 9,002,556  |
|           |            | 利益準備金          | 311,000    |
|           |            | その他利益剰余金       | 8,691,556  |
|           |            | 固定資産圧縮積立金      | 2,105,331  |
|           |            | 別途積立金          | 4,711,000  |
|           |            | 繰越利益剰余金        | 1,875,225  |
|           |            | 自 己 株 式        | △293,208   |
|           |            | 評価・換算差額等       | 477,318    |
|           |            | その他有価証券評価差額金   | 477,318    |
|           |            | 純 資 産 合 計      | 13,369,297 |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計  | 38,125,091 |

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目          | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|
| 営 業 収 益      |            |            |
| 貨物運送事業収益     | 37,284,380 |            |
| 倉庫業収益等       | 446,610    | 37,730,991 |
| 営 業 原 価      |            | 35,496,203 |
| 営 業 総 利 益    |            | 2,234,788  |
| 販売費及び一般管理費   |            | 945,140    |
| 営 業 利 益      |            | 1,289,647  |
| 営 業 外 収 益    |            |            |
| 受取利息及び配当金    | 234,312    |            |
| 受取賃貸料        | 256,431    |            |
| そ の 他        | 103,512    | 594,256    |
| 営 業 外 費 用    |            |            |
| 支払利息         | 183,708    |            |
| そ の 他        | 4,712      | 188,421    |
| 経 常 利 益      |            | 1,695,482  |
| 特 別 利 益      |            |            |
| 固定資産売却益      | 32,709     | 32,709     |
| 特 別 損 失      |            |            |
| 減損損失         | 52,898     |            |
| 投資有価証券評価損    | 2,110      | 55,009     |
| 税引前当期純利益     |            | 1,673,181  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 629,999    |            |
| 法人税等調整額      | △79,069    | 550,930    |
| 当 期 純 利 益    |            | 1,122,250  |

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |             |             |           |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |             | 利 益 剰 余 金 |
|                     |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 | 利 益 準 備 金 |
| 当期首残高               | 2,420,600 | 1,761,954 | —           | 1,761,954   | 311,000   |
| 当期変動額               |           |           |             |             |           |
| 剰余金の配当              |           |           |             |             |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |           |           |             |             |           |
| 別途積立金の積立            |           |           |             |             |           |
| 当期純利益               |           |           |             |             |           |
| 自己株式の取得             |           |           |             |             |           |
| 自己株式の処分             |           |           | 77          | 77          |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |             |             |           |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 77          | 77          | —         |
| 当期末残高               | 2,420,600 | 1,761,954 | 77          | 1,762,031   | 311,000   |

|                     | 株主資本        |             |             |             |           |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
|                     | 利益剰余金       |             |             | 自己株式        |           |
|                     | その他利益剰余金    |             |             |             |           |
|                     | 固定資産圧縮積立金   | 別途積立金       | 繰越利益剰余金     |             |           |
| 当期首残高               | 2, 136, 203 | 3, 811, 000 | 1, 784, 351 | 8, 042, 554 | △291, 654 |
| 当期変動額               |             |             |             |             |           |
| 剰余金の配当              |             |             | △162, 249   | △162, 249   |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | △30, 872    |             | 30, 872     | －           |           |
| 別途積立金の積立            |             | 900, 000    | △900, 000   | －           |           |
| 当期純利益               |             |             | 1, 122, 250 | 1, 122, 250 |           |
| 自己株式の取得             |             |             |             |             | △1, 667   |
| 自己株式の処分             |             |             |             |             | 113       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |             |             |             |             |           |
| 当期変動額合計             | △30, 872    | 900, 000    | 90, 873     | 960, 001    | △1, 554   |
| 当期末残高               | 2, 105, 331 | 4, 711, 000 | 1, 875, 225 | 9, 002, 556 | △293, 208 |

|                     | 株 主 資 本     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計  |
|---------------------|-------------|-------------------------|---------------------|------------|
|                     | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高               | 11,933,454  | 603,676                 | 603,676             | 12,537,130 |
| 当期変動額               |             |                         |                     |            |
| 剰余金の配当              | △162,249    |                         |                     | △162,249   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | —           |                         |                     | —          |
| 別途積立金の積立            | —           |                         |                     | —          |
| 当期純利益               | 1,122,250   |                         |                     | 1,122,250  |
| 自己株式の取得             | △1,667      |                         |                     | △1,667     |
| 自己株式の処分             | 190         |                         |                     | 190        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |             | △126,357                | △126,357            | △126,357   |
| 当期変動額合計             | 958,524     | △126,357                | △126,357            | 832,166    |
| 当期末残高               | 12,891,978  | 477,318                 | 477,318             | 13,369,297 |

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

## ＜重要な会計方針＞

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

（リース資産は除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物24～50年、車両3～6年であります。

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法

（リース資産は除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

#### (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

##### (3) ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (3) 収益の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

#### <表示方法の変更に関する注記>

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### <貸借対照表に関する注記>

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 34,303,962千円 |
| 2. 担保に供している資産      |              |
| 建物                 | 3,898,941千円  |
| 土地                 | 7,526,373千円  |
| 上記に対応する債務          |              |
| 短期借入金              | 2,513,600千円  |
| 1年以内返済予定の長期借入金     | 3,452,496千円  |
| 長期借入金              | 6,162,518千円  |
| 関係会社の銀行借入金         | 6,000千円      |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 |              |
| 短期金銭債権             | 43,386千円     |
| 短期金銭債務             | 728,728千円    |

#### 4. 偶発債務

##### 保証債務

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 関係会社の金融機関に対する借入等に対する債務保証 | 633,007千円 |
| 関係会社の取引先との商取引に対する債務保証    | 363,109千円 |

5. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

|        |          |
|--------|----------|
| 受取手形   | 44,546千円 |
| 電子記録債権 | 41,822千円 |

#### <損益計算書に関する注記>

##### 1. 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 113,521千円   |
| 営業原価       | 4,527,918千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 232,917千円   |

##### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用 途  | 種 類 | 地 域                | 減 損 損 失（千円） |
|------|-----|--------------------|-------------|
| 営業店所 | 土 地 | 兵庫主管支店<br>(兵庫県姫路市) | 52,898      |

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,898千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

#### <株主資本等変動計算書に関する注記>

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首の<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末の<br>株式数（株） |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普 通 株 式 | 1,718,799          | 471               | 1,546,976         | 172,294           |

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加471株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加99株及び単元未満株式の買取りによる増加372株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,546,976株は、株式併合による減少1,546,920株、単元未満株式の売渡請求による減少56株によるものであります。

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 賞与引当金        | 80,414千円     |
| 未払事業税        | 35,292千円     |
| 退職給付引当金      | 903,451千円    |
| 役員退職慰労引当金    | 31,495千円     |
| 減損損失         | 948,063千円    |
| 債務保証損失引当金    | 17,666千円     |
| 資産除去債務       | 31,915千円     |
| その他          | 17,602千円     |
| 繰延税金資産小計     | 2,065,902千円  |
| 評価性引当額       | △1,042,036千円 |
| 繰延税金資産合計     | 1,023,865千円  |
| 繰延税金負債       |              |
| 固定資産圧縮積立金    | 922,179千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 209,669千円    |
| その他          | 4,228千円      |
| 繰延税金負債合計     | 1,136,077千円  |
| 繰延税金負債の純額    | 112,211千円    |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 30.46% |
| (調整)              |        |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.40%  |
| 受取配当金等益金に算入されない項目 | △3.75% |
| 住民税均等割            | 4.78%  |
| 評価性引当額の増減         | 0.84%  |
| その他               | 0.20%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.93% |

＜関連当事者との取引に関する注記＞

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

| 種 類 | 会 社 等<br>の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>と の 関 係       | 取引の内容                  | 取引金額                          | 科 目             | 期末残高              |
|-----|----------------|--------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------|-----------------|-------------------|
| 子会社 | マルケー<br>商事(株)  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任<br>燃料の購入<br>債務保証 | 燃料の購入<br>債務保証<br>受取保証料 | 2,352,370<br>391,511<br>1,768 | 営業未払金<br>—<br>— | 390,451<br>—<br>— |
| 子会社 | 岡山県貨<br>物鋼運(株) | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任<br>債務保証          | 債務保証<br>受取保証料          | 372,011<br>1,517              | —<br>—          | —<br>—            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 燃料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
2. 上記金額のうち、営業未払金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
3. 債務保証については、子会社の金融機関に対する借入等及び取引先との商取引に対するものであります。また、受取保証料については信用リスクを勘案して決定しております。

＜1株当たり情報に関する注記＞

1. 1株当たり純資産額 6,593円31銭
2. 1株当たり当期純利益 553円40銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

＜重要な後発事象に関する注記＞

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅

昇 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村

康 弘 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岡山県貨物運送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 三宅 昇 (印) |
|--------------------|----------------|

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 吉村 康弘 (印) |
|--------------------|-----------------|

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岡山県貨物運送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及びその他の注記）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月20日

岡山県貨物運送株式会社 監査役会

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 常勤監査役 | 佐々木 | 稔 ⑩ |
| 社外監査役 | 松田  | 久 ⑩ |
| 社外監査役 | 佐藤  | 浩 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たり60円と予定しておりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円増額し70円といたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金70円とし、配当総額は141,939,420円といたします。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和元年6月28日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目とその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 別途積立金 | 900,000,000円 |
|-------|--------------|

##### (2) 減少する剰余金の項目とその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 900,000,000円 |
|---------|--------------|

## 第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので  
新任2名を含む取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | やす はら あきら<br>安 原 晃<br>(昭和19年10月20日生)     | 昭和42年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成12年2月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社専務取締役<br>平成25年2月 当社取締役副社長<br>平成25年6月 当社代表取締役社長<br>平成25年6月 当社東京営業本部本部長（現任）<br>平成29年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>マルケー萩貨物自動車株式会社代表取締役会長、マルケー商事株式会社代表取締役会長、岡山県貨物鋼運株式会社代表取締役会長、昭和工運株式会社代表取締役会長、山陽コンテナトランスポート株式会社代表取締役社長 | 5,000株                 |
| 2         | えん どう とし お<br>遠 藤 俊 夫<br>(昭和21年8月4日生)    | 昭和44年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社専務取締役<br>平成23年2月 マルケー自動車整備株式会社代表取締役社長<br>平成23年6月 当社取締役（退任）<br>平成25年6月 当社専務取締役<br>平成28年5月 当社取締役副社長<br>平成29年6月 当社大阪営業本部本部長（現任）<br>平成29年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>マルケー自動車整備株式会社代表取締役会長、丸一倉庫運輸株式会社代表取締役会長           | 5,000株                 |
| 3         | むら かみ あき ひさ<br>村 上 明 久<br>(昭和23年11月15日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成23年6月 当社常務取締役<br>平成28年5月 当社専務取締役（現任）<br>平成30年2月 当社営業部・運行管理部担当（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>彦崎通運株式会社代表取締役会長                                                                                                                                                 | 3,000株                 |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4          | せき 関 ゆう じ<br>(昭和25年1月27日生)              | 昭和45年9月 当社入社<br>平成18年2月 当社米子主管支店長<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成28年2月 当社広島主管支店長（現任）<br>平成28年5月 当社常務取締役（現任）                                                   | 3,000株                 |
| 5          | やす はら しゅう じ<br>安 原 秀 二<br>(昭和26年4月8日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成22年2月 当社福山主管支店長<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成28年2月 当社岡山主管支店長（現任）<br>平成28年5月 当社常務取締役（現任）                                                   | 3,000株                 |
| 6          | うま や はら あきら<br>馬屋原 章<br>(昭和26年10月2日生)   | 昭和49年4月 当社入社<br>平成19年5月 当社東京主管支店長<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成29年6月 当社常務取締役（現任）<br>平成29年7月 当社人事部・総務部・情報シ<br>ステム部担当（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>ハートスタッフ株式会社代表取締役社長 | 3,000株                 |
| 7          | はら だ かず みち<br>原 田 和 充<br>(昭和25年11月29日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成17年2月 当社津山主管支店長<br>平成27年6月 当社取締役（現任）<br>平成29年7月 当社営業部長（現任）                                                                         | 2,000株                 |
| 8          | おか もと のぶ よし<br>岡 本 信 義<br>(昭和25年8月25日生) | 昭和53年10月 当社入社<br>平成18年2月 当社四国主管支店長<br>平成27年6月 当社取締役（現任）<br>平成28年2月 当社倉敷主管支店長（現任）                                                                     | 2,000株                 |
| 9          | なか ざわ まさ き<br>中 澤 正 樹<br>(昭和30年7月27日生)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成22年5月 当社企画室長（現任）<br>平成29年6月 当社取締役（現任）                                                                                              | 2,000株                 |
| 10         | あら た はる みち<br>荒 田 治 通<br>(昭和26年4月10日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成22年5月 当社総務部長（現任）<br>平成29年6月 当社取締役（現任）                                                                                              | 2,000株                 |
| 11         | ささ はら なお ゆき<br>笹 原 直 之<br>(昭和32年5月26日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成22年2月 当社北陸主管支店長<br>平成30年2月 当社大阪主管支店長（現任）<br>平成30年6月 当社取締役（現任）                                                                      | 2,000株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 12        | ※<br>かめ やま ゆう じ ろう<br>亀 山 祐二郎<br>(昭和29年12月2日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成29年7月 当社東京主管支店長<br>平成30年2月 当社執行役員東京主管支店長<br>(現任)                                                                                                                          | 0株                |
| 13        | ※<br>おく がわ とも まさ<br>奥 川 朋 正<br>(昭和35年3月14日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成25年2月 当社北陸主管支店長<br>平成30年2月 当社米子主管支店長 (現任)                                                                                                                                 | 600株              |
| 14        | にし お もと じ ろう<br>西 尾 源治郎<br>(昭和31年10月9日生)       | 昭和57年6月 西尾総合印刷株式会社入社<br>平成12年3月 同社代表取締役社長 (現任)<br>平成27年6月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>西尾総合印刷株式会社代表取締役社長                                                                                     | 0株                |
| 15        | あり さわ かず ひさ<br>有 澤 和 久<br>(昭和37年3月16日生)        | 平成元年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>平成5年8月 公認会計士登録<br>平成22年12月 同所 退所<br>平成22年12月 税理士登録<br>平成23年1月 有澤会計事務所 代表(現任)<br>平成28年6月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>有澤会計事務所代表、株式会社ウエスコホールディングス社外監査役 | 0株                |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 取締役候補者安原 晃氏は、

- (1) 岡山県貨物鋼運株式会社、昭和工運株式会社及びマルケー萩貨物自動車株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は各社との間に運送の取引関係があります。
- (2) マルケー商事株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社との間に石油製品販売の取引関係があります。
- (3) 山陽コンテナトランスポート株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に運送の取引関係があります。

3. 取締役候補者遠藤 俊夫氏は、

- (1) マルケー自動車整備株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社との間に自動車整備の取引関係があります。
- (2) 丸一倉庫運輸株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社との間に運送の取引関係があります。

4. 取締役候補者村上明久氏は、彦崎通運株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社との間に運送の取引関係があります。

5. 取締役候補者馬屋原章氏は、ハートスタッフ株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に人材派遣の取引関係があります。

6. 取締役候補者西尾源治郎及び有澤和久の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。
7. 社外取締役候補者西尾源治郎氏は、西尾総合印刷株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に物品購入の取引関係があります。また、当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年であります。なお、同氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり西尾総合印刷株式会社の経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が原案どおり選任された場合、同取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定であります。
8. 社外取締役候補者有澤和久氏は、有澤会計事務所の代表を兼務し、当社は同所との間に取引関係はありません。また、当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年であります。なお、同氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり公認会計士及び税理士としての専門的な知識や経験を有しており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が原案どおり選任された場合、同取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定であります。
9. その他各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役佐々木稔氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                            | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| わか 若 狭 慎 一<br>(昭和23年6月7日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社経理部長<br>平成20年6月 当社取締役経理部長<br>平成29年6月 当社常務取締役（現任） | 3,000株            |

- (注) 1. 若狭慎一氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 監査役候補者若狭慎一氏は佐々木稔氏の補欠として選任をお願いするものであり、任期は佐々木稔氏の残任期間となります。
3. 監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により退任されます取締役若狭愼一氏及び森分俊裕氏並びに辞任により退任されます監査役佐々木稔氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役につきましては取締役会に、退任監査役につきましては監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

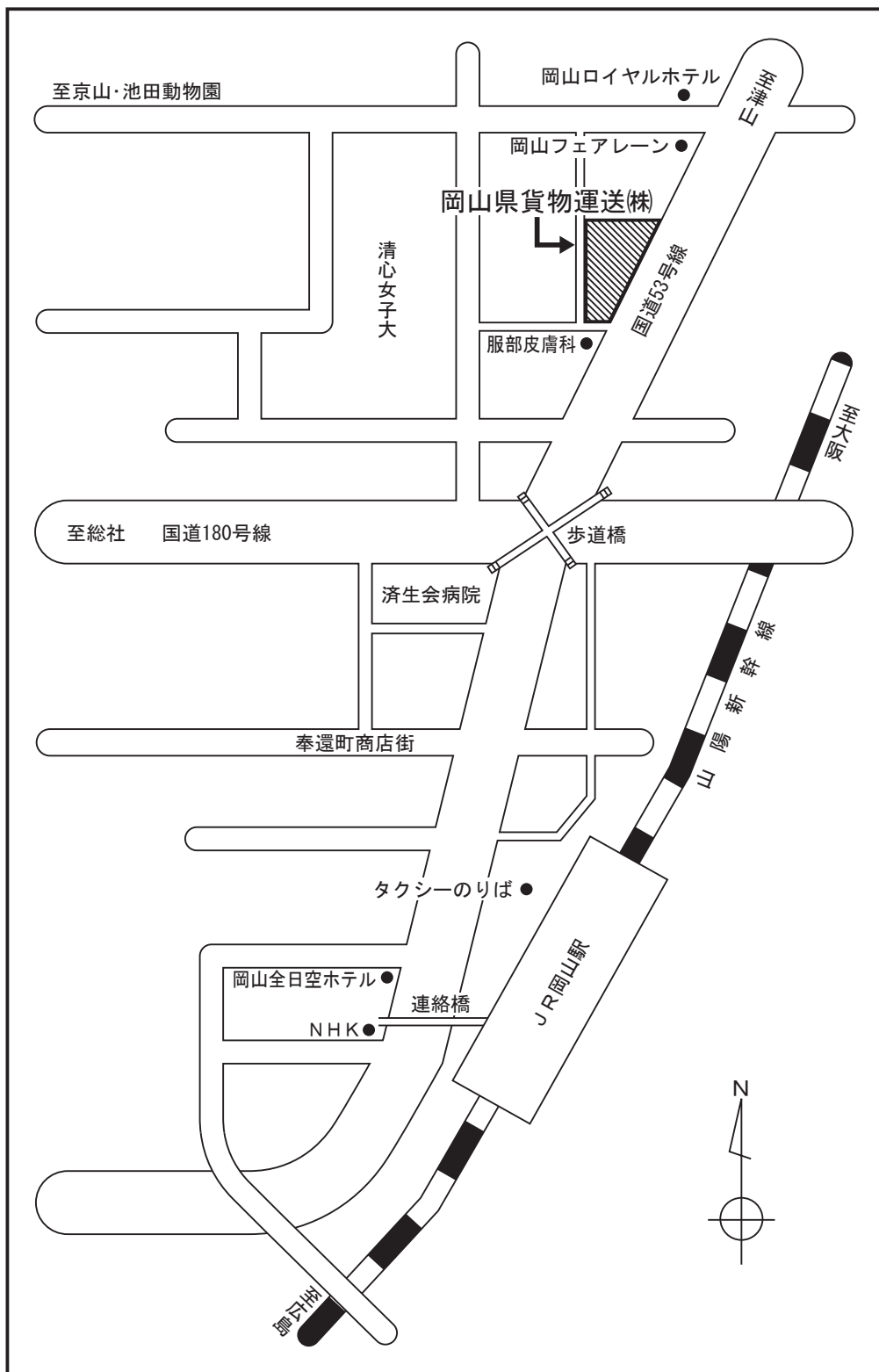
退任取締役及び退任監査役各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                  |
|---------|--------------------------------------|
| 若 狭 愼 一 | 平成20年6月 当社取締役<br>平成29年6月 当社常務取締役（現任） |
| 森 分 俊 裕 | 平成27年6月 当社取締役（現任）                    |
| 佐 々 木 稔 | 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）                  |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 岡山市北区清心町4番31号  
岡山県貨物運送株式会社社会議室



● J R 岡山駅（西口）から、徒歩約10分です。